



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	79,060	5.7	3,085	43.2	3,254	42.2	2,310	41.5
2019年3月期	83,873	12.9	5,434	3.0	5,626	1.7	3,951	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	452.48		3.6	3.5	3.9
2019年3月期	773.60		6.3	6.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	92,515	64,888	70.1	12,705.53
2019年3月期	94,991	64,374	67.8	12,604.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,888百万円 2019年3月期 64,374百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	353	642	614	14,762
2019年3月期	8,977	2,106	511	15,088

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		120.00	120.00	612	15.5	1.0
2020年3月期		0.00		150.00	150.00	766	33.2	1.2
2021年3月期(予想)		0.00		150.00	150.00			

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,132,380 株	2019年3月期	5,132,380 株
期末自己株式数	2020年3月期	25,243 株	2019年3月期	24,916 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,107,329 株	2019年3月期	5,107,522 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(持分法損益等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高 .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善傾向が持続するとともに、設備投資も高い水準で推移したほか、雇用・所得環境も底堅く推移するなど、引き続き緩やかな回復基調にありました。一方で米中対立などの動向が世界経済に与える影響や地政学的リスクの高まりなどに加え、年度後半には新型コロナウイルス感染症の世界的流行による海外経済の不確実性などが下押し要因となり、景気は先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、一部地方で需要減少による厳しさがみられたものの、民間設備投資は企業業績の回復に伴い増加基調にあるなど、全体として緩やかな回復基調で推移したほか、公共投資も首都圏を中心とした大型インフラ整備等により引き続き高い水準を維持しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は拡大傾向にあり、業況の先行きについても不透明な状況となりました。

こうした経営環境の中で当社は、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めるとともに、技術力、提案力等の総合力の更なる向上と安定的な収益基盤の構築を目指して積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、受注高は前期比14.1%増の920億13百万円となりました。

売上高は前期比5.7%減の790億60百万円となりました。

利益面では、営業利益が前期比43.2%減の30億85百万円、経常利益が前期比42.2%減の32億54百万円、当期純利益は前期比41.5%減の23億10百万円となりました。

受注高920億13百万円のうち、建築工事は前期比6.2%減の456億83百万円、土木工事は前期比45.2%増の463億29百万円であり、これらの発注者別内訳は民間70.1%、官公庁29.9%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

フクレックス㈱	フクレックス㈱第2工場新築工事	(埼玉県)
エムジーリース㈱	京都市東山区本町計画	(京都府)
三栄源エンジニアリング㈱	三栄源エフ・エフ・アイ㈱神戸ロジ新築工事	(兵庫県)
富谷市明石台東土地区画整理組合	富谷市明石台東土地区画整理事業	(宮城県)
東京都	三之橋雨水調整池建設その4工事	(東京都)

売上高790億60百万円のうち、建築工事は前期比17.5%減の407億88百万円、土木工事は前期比11.2%増の382億71百万円であり、これらの発注者別内訳は民間66.5%、官公庁33.5%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

イオンモール㈱	イオンモール高岡Ⅱ期工事	(富山県)
山王エステート㈱	ホテルモントレ神戸建替計画	(兵庫県)
三井不動産㈱	三井アウトレットパーク横浜ベイサイド建替計画 B地区店舗棟新築工事	(神奈川県)
国土交通省	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事	(東京都)
積水ハウス㈱他	印西牧の原3-50街区宅地造成工事	(千葉県)

次期への繰越高は、前期比16.3%増加して925億68百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、925億15百万円（前年同期比24億75百万円減）となりました。

流動資産は、完成工事未収入金の減少等により、前年同期比7億6百万円の減少となりました。

固定資産は、保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前年同期比17億68百万円の減少となりました。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、276億26百万円（前年同期比29億89百万円減）となりました。

流動負債は、未払金の減少等により、前年同期比28億42百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少等により、前年同期比1億47百万円の減少となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前年同期比5億14百万円増の648億88百万円となりました。これは、当期純利益の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末残高から3億25百万円減少し、147億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の89億77百万円に対し△3億53百万円となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△21億6百万円に対し6億42百万円となりました。これは、主に有価証券の償還による収入の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△5億11百万円に対し△6億14百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、米中対立などの動向が世界経済に与える影響や地政学的リスクの高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による海外経済の不確実性などが下押し要因となり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

政府による各種経済対策等の実行やその効果は期待されるものの、新型コロナウイルス感染症が経済及び社会活動に与える影響は甚大かつ広範囲にわたり、その収束の如何によっては長期間にわたって景気後退を招くことも予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資は首都圏を中心とする大規模再開発及び周辺における物流施設の建設などが牽引して、建設需要は全体として高い水準を維持しております。また、公共投資につきましても、経済対策の効果などから大型インフラ整備や防災・減災対策関連の工事が維持され、引き続き堅調に推移すると期待されます。一方で新型コロナウイルス感染症による影響につきましても、民間設備投資需要の一部に減速が懸念されます。

当社といたしましては、リスク管理を徹底し、これまで築いてきた信用と健全な財務力に加え、技術力、提案力、営業力を一層強化するとともに、人材育成に注力し、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、総合力の更なる向上を図ってまいります。

また、企業の魅力とイメージの更なる向上を図るとともにマーケティングを徹底し、民間建築事業を継続的に強化してまいります。官公庁工事においても、安定的な受注量を確保するべく、総合評価方式での受注競争力を更に強化してまいります。

また、建設業界全体の中長期的な課題である、労働時間の適正化や生産性の向上などを含む働き方改革への取り組みを推進してまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業であり続けるべく、全社を挙げて品質管理及び安全管理並びにコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症が業績に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため未定といたしました。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末普通配当につきましては、2020年2月5日に公表いたしました「2020年3月期配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」に記載のとおり、前期比30.0円増配となる1株当たり150.0円とさせていただきます予定です。

内部留保資金の用途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

当社の次期(通期)の配当金につきましては、普通配当1株当たり150.0円を継続させていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点では日本国内に限定されているため、同業他社のIFRS適用動向を踏まえ、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,088	13,262
受取手形	6,196	10,168
電子記録債権	1,625	1,004
完成工事未収入金	42,232	39,807
有価証券	2,800	1,500
未成工事支出金	3,097	2,776
材料貯蔵品	59	53
前払費用	20	21
その他	2,940	2,756
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	72,024	71,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,460	9,342
減価償却累計額	△3,424	△3,546
建物（純額）	6,035	5,795
構築物	428	437
減価償却累計額	△266	△276
構築物（純額）	161	161
機械及び装置	2,212	2,122
減価償却累計額	△1,955	△1,972
機械及び装置（純額）	256	149
船舶	51	51
減価償却累計額	△51	△51
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,021	1,071
減価償却累計額	△684	△771
工具、器具及び備品（純額）	337	300
土地	3,250	3,019
建設仮勘定	11	13
有形固定資産合計	10,055	9,441
無形固定資産		
ソフトウェア	45	79
電話加入権	49	49
無形固定資産合計	95	128



（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,992	6,343
関係会社株式	61	61
長期貸付金	300	550
従業員に対する長期貸付金	3	6
関係会社長期貸付金	172	125
長期保証金	4,150	4,152
前払年金費用	—	47
繰延税金資産	50	266
その他	85	75
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,815	11,627
固定資産合計	22,966	21,197
資産合計	94,991	92,515
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,009	2,146
電子記録債務	4,531	4,329
工事未払金	7,908	9,480
未払金	5,810	3,375
未払法人税等	854	288
未払費用	1,397	416
未成工事受入金	3,475	2,436
預り金	69	64
前受収益	6	4
完成工事補償引当金	100	93
賞与引当金	532	797
工事損失引当金	46	465
流動負債合計	26,742	23,899
固定負債		
退職給付引当金	3,383	3,241
資産除去債務	238	240
その他	252	244
固定負債合計	3,874	3,726
負債合計	30,616	27,626

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	49,900	49,900
繰越利益剰余金	870	2,568
利益剰余金合計	51,505	53,203
自己株式	△75	△77
株主資本合計	61,040	62,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,334	2,152
評価・換算差額等合計	3,334	2,152
純資産合計	64,374	64,888
負債純資産合計	94,991	92,515

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）	当事業年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）
売上高		
完成工事高	83,873	79,060
売上高合計	83,873	79,060
売上原価		
完成工事原価	72,775	70,508
売上原価合計	72,775	70,508
売上総利益		
完成工事総利益	11,098	8,551
売上総利益合計	11,098	8,551
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	148
従業員給料手当	1,577	1,161
賞与引当金繰入額	192	277
退職金	12	32
退職給付引当金繰入額	60	22
法定福利費	257	231
福利厚生費	77	83
修繕維持費	132	57
事務用品費	118	178
通信交通費	355	373
動力用水光熱費	47	47
広告宣伝費	39	41
調査研究費	16	44
貸倒引当金繰入額	△12	△4
交際費	232	243
寄付金	16	14
地代家賃	204	209
減価償却費	241	323
租税公課	306	291
保険料	18	19
雑費	1,588	1,669
販売費及び一般管理費合計	5,664	5,465
営業利益	5,434	3,085

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）	当事業年度 （自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日）
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	144	154
受取賃貸料	365	354
その他	3	5
営業外収益合計	532	530
営業外費用		
支払利息	28	31
賃貸収入原価	233	274
固定資産除却損	23	19
支払保証料	32	24
その他	21	12
営業外費用合計	340	362
経常利益	5,626	3,254
特別利益		
固定資産売却益	—	460
特別利益合計	—	460
特別損失		
固定資産売却損	—	47
特別損失合計	—	47
税引前当期純利益	5,626	3,666
法人税、住民税及び事業税	1,816	1,062
法人税等調整額	△141	293
法人税等合計	1,675	1,355
当期純利益	3,951	2,310

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,296	4,314	0	4,314	735	46,600	4,386	51,721
当期変動額								
別途積立金の積立						3,300	△3,300	—
剰余金の配当							△510	△510
当期純利益							3,951	3,951
自己株式の取得								
自己株式の消却			△0	△0			△3,656	△3,656
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,300	△3,516	△216
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	49,900	870	51,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,732	57,600	3,371	3,371	60,971
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△510			△510
当期純利益		3,951			3,951
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却	3,656	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△36	△36	△36
当期変動額合計	3,656	3,439	△36	△36	3,402
当期末残高	△75	61,040	3,334	3,334	64,374

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,296	4,314	—	4,314	735	49,900	870	51,505
当期変動額								
剰余金の配当							△612	△612
当期純利益							2,310	2,310
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,698	1,698
当期末残高	5,296	4,314	—	4,314	735	49,900	2,568	53,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	61,040	3,334	3,334	64,374
当期変動額					
剰余金の配当		△612			△612
当期純利益		2,310			2,310
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,182	△1,182	△1,182
当期変動額合計	△1	1,696	△1,182	△1,182	514
当期末残高	△77	62,736	2,152	2,152	64,888

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,626	3,666
減価償却費	510	578
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△68	△141
前払年金費用の増減額（△は増加）	—	△47
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	265
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△5	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△56	418
受取利息及び受取配当金	△163	△170
支払利息	28	31
固定資産除却損	23	19
固定資産売却損益（△は益）	—	△412
売上債権の増減額（△は増加）	2,266	△926
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,980	321
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17	6
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,689	1,507
未成工事受入金の増減額（△は減少）	690	△1,038
その他の流動資産の増減額（△は増加）	723	181
その他の流動負債の増減額（△は減少）	887	△3,089
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△10	△18
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△622	△5
小計	11,109	1,134
利息及び配当金の受取額	162	170
利息の支払額	△28	△31
法人税等の支払額	△2,265	△1,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,977	△353

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,000
定期預金の払戻による収入	—	6,000
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の償還による収入	—	800
有形固定資産の取得による支出	△1,877	△573
有形固定資産の売却による収入	9	697
無形固定資産の取得による支出	△28	△35
投資有価証券の取得による支出	△34	△42
投資有価証券の売却による収入	74	—
貸付けによる支出	△1	△256
貸付金の回収による収入	51	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106	642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△510	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△614
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,359	△325
現金及び現金同等物の期首残高	8,729	15,088
現金及び現金同等物の期末残高	15,088	14,762



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事を建築本部が、土木工事を土木本部が、それぞれ主体となって事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、建築工事全般から構成される「建築事業」、土木工事全般から構成される「土木事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月28日提出)における「重要な会計方針」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	49,470	34,403	83,873	83,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	49,470	34,403	83,873	83,873
セグメント利益	5,643	5,086	10,730	10,730
セグメント資産	37,882	18,636	56,519	56,519
その他の項目				
減価償却費	6	153	160	160
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9	8	17	17

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	40,788	38,271	79,060	79,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	40,788	38,271	79,060	79,060
セグメント利益	4,361	3,146	7,508	7,508
セグメント資産	34,061	23,027	57,088	57,088
その他の項目				
減価償却費	5	125	130	130
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4	12	16	16

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,730	7,508
全社費用(注)	△5,295	△4,422
財務諸表の営業利益	5,434	3,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	56,519	57,088
全社資産(注)	38,472	35,426
財務諸表の資産合計	94,991	92,515

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	160	130	349	447	510	578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17	16	2,199	258	2,217	275

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	12,604.05円	12,705.53円
1株当たり当期純利益	773.60円	452.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,951	2,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,951	2,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,107	5,107

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,374	64,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,374	64,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,107	5,107

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	建築 工事	民間	48,723		42,956	94.0	△5,767	△11.8	
		官庁	0		2,727	6.0	2,726	—	
		計	48,724	60.4	45,683	49.6	△3,040	△6.2	
	土木 工事	民間	11,929		21,513	46.4	9,583	80.3	
		官庁	19,972		24,816	53.6	4,844	24.3	
		計	31,901	39.6	46,329	50.4	14,428	45.2	
	計	民間	60,652		64,469	70.1	3,816	6.3	
		官庁	19,973		27,543	29.9	7,570	37.9	
		計	80,625	100.0	92,013	100.0	11,387	14.1	
完 成 工 事 高	建築 工事	民間	48,790		40,150	98.4	△8,640	△17.7	
		官庁	679		637	1.6	△41	△6.2	
		計	49,470	59.0	40,788	51.6	△8,681	△17.5	
	土木 工事	民間	9,197		12,430	32.5	3,232	35.1	
		官庁	25,205		25,841	67.5	635	2.5	
		計	34,403	41.0	38,271	48.4	3,868	11.2	
	計	民間	57,988		52,581	66.5	△5,407	△9.3	
		官庁	25,885		26,478	33.5	593	2.3	
		計	83,873	100.0	79,060	100.0	△4,813	△5.7	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	民間	31,407		34,212	91.7	2,805	8.9	
		官庁	1,006		3,096	8.3	2,089	207.5	
		計	32,414	40.7	37,309	40.3	4,895	15.1	
	土木 工事	民間	11,587		20,669	37.4	9,082	78.4	
		官庁	35,613		34,588	62.6	△1,024	△2.9	
		計	47,200	59.3	55,258	59.7	8,057	17.1	
	計	民間	42,994		54,882	59.3	11,888	27.6	
		官庁	36,620		37,685	40.7	1,065	2.9	
		計	79,614	100.0	92,568	100.0	12,953	16.3	